

2019 年度

**一般財団法人 地域公共人材開発機構
事業報告書**

<第 11 期>

2019 年 4 月 1 日~2020 年 3 月 31 日

一般財団法人 地域公共人材開発機構

2019年度 事業報告（概要）

（１）「地域公共政策士」の資格制度の運用

2014年度より「地域公共政策士」新資格制度である「初級地域公共政策士」資格の本格運用が始まった。また、2017年8月理事会にて「科目認証制度」に関する規程改定が行われ、これらに基づき資格制度の社会的認証に係る認証基準、規程、フレームワークに基づき、資格教育プログラムの社会的認証及び資格制度の運営を行なった。

○2019年度の資格教育プログラムの申請

資格教育プログラム：プログラムの申請（新規：2、更新：2）

初級地域公共政策士プログラム（レベル6）

- ① 文化コーディネーター養成プログラム（京都文教大学）【更新】
- ② 地域マネージャー養成プログラム（京都文教大学）【更新】
- ③ 「持続可能な京都の森林をつくるプログラム」（京都府林業大学校）【新規】
- ④ 「地方創成カレッジプログラム」（グローバル人材開発センター）【新規】

政策士プログラム（レベル7）

なし。

キャップストーンプログラム（レベル7）

なし。

○2018年度認証科目の申請

なし。

○軽微な変更等の審査申請

- ・「地域人材育成基礎プログラム」（福知山公立大学）
- ・「京都学教育プログラム」（京都大学）
- ・「グローバル人材 PBL プログラム」（グローバル人材開発センター）
- ・「グローバル人材プログラム」（京都文教大学）

○地域公共政策士「特別講義」

2019年度申込者数：10名

スクーリング予定日（2020年3月15日）：

○地域公共政策士「初級特別講義」（科目認証制度「政策的思考」）

2019年度申込者数：15名

資格教育プログラムの認証数及び資格取得者数（2020年3月4日現在）

2019年度地域公共政策士：4名申請（延べ人数：29名）

2019年度初級地域公共政策士：66名申請（延べ人数：316名）

➡資格教育プログラムの認証数及び資格取得者数については別紙参照。

○法人会員

京都大学、京都府立大学、福知山公立大学、琉球大学、同志社大学、京都産業大学、京都文教大学、京都橘大学、龍谷大学、佛教大学、京都府立林業大学校、グローバル人材開発センター

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
会員数	8	10	10	9	10	11	12	13	12

(2) 受託事業

2019年度の受託事業

事業名	発注元	金額
夢まちづくり大学コーディネーター事業	京丹後市夢まちづくり大学 (京丹後市)	~750万円
宇川スマート定住促進協議会外部人材活用業務	宇川スマート移住促進協議会 (京丹後市丹後市民局)	250万円
鹿沼共想エコシステム拠点構築調査	鹿沼商工会議所	30万円
地方議会研修	鳴門市議会 小豆郡町議会議長会 阿南市議会	計：約32万円

以上

理事会・評議員会

1. 理事会の開催

6月定例理事会

6月13日に長谷ビル D 会議室にて定例理事会を開催した。報告事項として、①2018年度の事業報告が行われた。審議事項として、①2018年度決算報告書、②2018年度監査報告、③2019年度事業計画・予算、④高校レベルの社会的認証基準の策定が行われた。

3月定例理事会

3月5日に長谷ビル D 会議室にて定時理事会を開催した。一般報告として、①2019年度事業状況の説明が行われた。

2. 評議員会の開催

6月定例評議員会

6月29日に長谷ビル D 会議室にて定時評議員会を開催した。報告事項として、①2018年度の運営状況（事業報告）、②理事会に運営報告が行われた。審議事項として、2018年度決算報告書の承認がなされた。また、報告事項として、①2019年度事業計画案、収支予算案などについて代表理事より報告がなされた。

以上

2019 年度理事会体制

役職	名前	所属
代表理事	新川 達郎	同志社大学大学院総合政策科学研究科 教授
副理事長	富野 暉一郎	元福知山公立大学副学長／元逗子市長
専務理事/事務局長	青山 公三	龍谷大学政策学研究科 教授
業務執行理事	白石 克孝	龍谷大学政策学部 教授
業務執行理事	中谷 真憲	京都産業大学法学部 教授
理事	窪田 好男	京都府立大学公共政策学部 教授
理事	小暮 宣雄	京都橘大学現代ビジネス学部 教授
理事	佐野 亘	京都大学大学院人間・環境学研究科 教授
理事	杉岡 秀紀	福知山公立大学地域経営学部 准教授
理事	平尾 剛之	一般財団法人社会的認証開発推進機構 専務理事
理事	的場 信樹	佛教大学社会学部 教授
理事	山崎 仁士	特定非営利活動法人自治創出プラットフォーム京都もやいなおしの会 理事長
監事	石田 徹	龍谷大学 名誉教授
監事	村田 智之	村田公認会計士事務所 所長

事業 NO	NO. 101	事業 種別	1. 認証・資格
事業名	社会的認証事業		2. 自主事業
事業項目 (主な4項目)	社会的認証ハンドブック作成、プログラム審査委員会、異議申立審査会 評価作業(書面調査、訪問調査)、資格発行など		
事業概要			

社会的認証の申請状況

資格教育プログラム：プログラムの申請（新規：2、更新：2）

初級地域公共政策士プログラム（レベル6）

- ① 文化コーディネーター養成プログラム（京都文教大学）【更新】
- ② 地域マネージャー養成プログラム（京都文教大学）【更新】
- ③ 「持続可能な京都の森林をつくるプログラム」（京都府林業大学校）【新規】
- ④ 「地方創成カレッジプログラム」（グローバル人材開発センター）【新規】

政策士プログラム（レベル7）

なし。

キャップストーンプログラム（レベル7）

なし。

○2018 年度認証科目の申請

なし。

○軽微な変更等の審査申請

- ・「地域人材育成基礎プログラム」（福知山公立大学）
- ・「京都学教育プログラム」（京都大学）
- ・「グローバル人材 PBL プログラム」（グローバル人材開発センター）
- ・「グローバル人材プログラム」（京都文教大学）

資格発行数（2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 年まで）

	2019 年度	(参考) 2018 年度
地域公共政策士	4 名	3 名
初級地域公共政策士	94 名	92 名

※資格取得者の統計情報については別紙統計を参照して下さい。

関係事項

- ・2019 年度版「社会的認証ハンドブック」の作成
- ・資格取得者のホームページ掲載 <http://www.colpu.org/colpu-biz7.html>
- ・地域公共政策士 概要説明用ハンドアウト
- ・初級地域公共政策士 概要説明用ハンドアウト

・初級地域公共政策士・科目認証制度 概要説明用ハンドアウト

事業収入：1,606,530 円

社会的認証手数料：1,304,000 円

資格申請手数料： 302,530 円(政策士：39,120 円、初級：263,410 円)

事業 NO	NO. 102	事業 種別	1.認証・資格										
事業名	特別講義		2.自主事業										
事業項目	研修企画 研修実施		3.受託事業										
事業概要													
<p><企画趣旨></p> <ul style="list-style-type: none">・地方創生カレッジにより e ラーニング化した特別講義の運用・e ラーニング講義を踏まえたレポートテーマ課題の採点。・政策テーマに基づくディスカッション力、合意形成能力、コミュニケーション能力を養成するスクーリングの実施 <p><レポート></p> <table border="1"><tr><td>第1回「地域公共人材が活躍する地域社会に向けて」</td><td>レポート課題 テーマ：不登校問題の現状と背景を明らかにし、この問題を地域において解決していく場合の地域公共人材の活動のあり方について、簡潔に論じなさい。</td></tr><tr><td>第2回「公共政策の価値判断」</td><td>レポート課題 テーマ：佐野巨『公共政策規範』（ミネルヴァ書房）を読んだうえで、「子どもの貧困」に対する政策が、自由主義・功利主義・本質主義のそれぞれの観点からどのように正当化できるか論じなさい。</td></tr><tr><td>第3回「企業の社会的役割—地域社会との共生—」</td><td>レポート課題 テーマ：「企業は誰のものか？」および「企業は誰のためのものか？」について、自身の考えを述べなさい。</td></tr><tr><td>第4回「非営利セクターの社会変革への取り組み」</td><td>レポート課題 テーマ：「非営利組織（NPO）とは何だったのか、その存在意義、現状、課題について簡潔に論じなさい」</td></tr><tr><td>第6回「共創でつくる自治体条例」</td><td>レポート課題 テーマ：法や条例の内容に私たちが従うのは、そうしないと罰則が科せられるからであろうか？どうして罰則がない法や条例でも社会に影響を与えることができるのか？また罰則がある法や条例でも無視されることがあるのは、なぜなのか？あなたの考えを詳しく書いてみよう。</td></tr></table> <p><スクーリング></p> <ul style="list-style-type: none">・日 時：2020年3月15日（土曜日）13時～17時（コロナウィルスの影響により延期）・タイトル：「政策ワークショップによるコミュニケーション力の養成」・スクーリング参加者：10名				第1回「地域公共人材が活躍する地域社会に向けて」	レポート課題 テーマ：不登校問題の現状と背景を明らかにし、この問題を地域において解決していく場合の地域公共人材の活動のあり方について、簡潔に論じなさい。	第2回「公共政策の価値判断」	レポート課題 テーマ：佐野巨『公共政策規範』（ミネルヴァ書房）を読んだうえで、「子どもの貧困」に対する政策が、自由主義・功利主義・本質主義のそれぞれの観点からどのように正当化できるか論じなさい。	第3回「企業の社会的役割—地域社会との共生—」	レポート課題 テーマ：「企業は誰のものか？」および「企業は誰のためのものか？」について、自身の考えを述べなさい。	第4回「非営利セクターの社会変革への取り組み」	レポート課題 テーマ：「非営利組織（NPO）とは何だったのか、その存在意義、現状、課題について簡潔に論じなさい」	第6回「共創でつくる自治体条例」	レポート課題 テーマ：法や条例の内容に私たちが従うのは、そうしないと罰則が科せられるからであろうか？どうして罰則がない法や条例でも社会に影響を与えることができるのか？また罰則がある法や条例でも無視されることがあるのは、なぜなのか？あなたの考えを詳しく書いてみよう。
第1回「地域公共人材が活躍する地域社会に向けて」	レポート課題 テーマ：不登校問題の現状と背景を明らかにし、この問題を地域において解決していく場合の地域公共人材の活動のあり方について、簡潔に論じなさい。												
第2回「公共政策の価値判断」	レポート課題 テーマ：佐野巨『公共政策規範』（ミネルヴァ書房）を読んだうえで、「子どもの貧困」に対する政策が、自由主義・功利主義・本質主義のそれぞれの観点からどのように正当化できるか論じなさい。												
第3回「企業の社会的役割—地域社会との共生—」	レポート課題 テーマ：「企業は誰のものか？」および「企業は誰のためのものか？」について、自身の考えを述べなさい。												
第4回「非営利セクターの社会変革への取り組み」	レポート課題 テーマ：「非営利組織（NPO）とは何だったのか、その存在意義、現状、課題について簡潔に論じなさい」												
第6回「共創でつくる自治体条例」	レポート課題 テーマ：法や条例の内容に私たちが従うのは、そうしないと罰則が科せられるからであろうか？どうして罰則がない法や条例でも社会に影響を与えることができるのか？また罰則がある法や条例でも無視されることがあるのは、なぜなのか？あなたの考えを詳しく書いてみよう。												

事業収入：271,800 円（2019 年度申込者 政策士特別講義：10 名、初級特別講義：13 名）

事業 NO	NO. 201	事業種別	1. 認証・資格
事業名	自治体研修・議会研修事業		2. 自主事業
事業項目	調査・研究、研究会実施、報告書の作成		
事業概要			
事業の目的			
地域公共人材育成の為に講師派遣等を通じた研修を実施する。			
2019 年度の事業実績			
講師派遣件数		3 件	
主な講師派遣・研修企画等			
講師	派遣先・企画	テーマ	
土山希美枝	小豆島郡町議会議長会	議会研修	7/31
西寺雅也	阿南市議会	議会・議員の役割、地方議会の改革	10/23
野田 遊	鳴門市議会	市町村間の広域連携の課題とこれから	11/7
事業収入：323,360 円			

事業 NO	NO. 202	事業種別	1. 認証・資格
事業名	会員事業		2. 自主事業
事業項目	会員サービスの提供		
事業概要			
事業目的			
地域公共政策士資格制度などを実施するための会員制度の実施			
事業内容			
2018 年会員数：12 件 会費：600,000 円（1 会員未納付）			
法人会員			
京都産業大学、京都大学、京都橘大学、京都府立大学、京都文教大学、京都林業大学校、同志社大学、福知山公立大学、佛教大学、龍谷大学、琉球大学、グローバル人材開発センター、京都府北部地域大学連携機構			
会費収入：600,000 円			

事業 NO	NO. 304	事業種別	1.認証・資格 2.自主事業
事業名	京丹後市ゆめまちづくり大学		3 受託事業
事業項目	事業コーディネート、事業運営、バス運行補助、活動補助、報告書の作成		

事業概要

業務趣旨・目的

(1) 京丹後市夢まち創り大学の事業コーディネート
(2) 京丹後市夢まち創り大学の運営推進
(3) 京丹後市夢まち創り大学に参加している大学の活動サポート
(4) その他上記に関連して必要となる業務

業務内容

2019 年度活動プロジェクト一覧

No.	新規 継続	大学・学部	課目名等	担当教員 担当職員	活動地域
1	継続	龍谷大学 政策学部	政策実践・探求演習 IA (海外) ~南京 PBL~	金紅実 准教授 安周永 准教授	大宮町三重・森本地区
2	継続	龍谷大学 政策学部	今里佳奈子ゼミ	今里佳奈子 教授	丹後町宇川地区
3	継続	龍谷大学 政策学部	政策実践・探求演習 IA (国内)	石原凌河 講師	大宮町口大野地区
4	継続	同志社大学 政策学部	今里滋ゼミ	今里滋 教授	弥栄町野間地区
5	継続	大手前大学 メディア芸術学部	谷村要ゼミ	谷村要 准教授	久美浜町蒲井・旭地区
6	継続	大手前大学 メディア芸術学部	映像系ゼミ	和田淳 准教授 今西啓介 教授	丹後町・網野町等
7	継続	大手前大学 メディア芸術学部	今福章代ゼミ	今福章代 教授	京丹後市丹後織物関係
8	継続	大手前大学 メディア芸術学部	玉田浩之ゼミ	玉田浩之 准教授	久美浜地区
9	継続	大手前大学 現代社会学部	本田直也ゼミ	本田直也 准教授	久美浜町蒲井・旭地区
10	継続	大手前大学 社会連携委員会	サマーキャンプ	本田直也 准教授	京丹後市内
11	継続	京都産業大学	フィールドリサーチ	焦 從勉 教授 若狭 愛子	峰山地区
12	継続	京都府立大学	ケースメソッド・キャリア演習	松村千鶴 特任教授	丹後王国 (弥栄町)
13	継続	京都府立大学	COC+地域創生フィールド演習	奥谷三穂 特任教授	京丹後市全域
14	継続	花園大学 総務課	インターンプログラム	西澤直美 地域連携担当	丹後王国 (弥栄町)
15	継続	追手門学院大学 地域創造学部	地域創造実践演習	安本宗春 講師	弥栄町和田野地区
16	継続	京都文教大学	プロジェクト科目 (地域)	フィールドリサーチオフィス事務局	京丹後市全域 (丹後機械工業協同組合)
17	継続	関西学生放送連盟	ドキュメンタリー映像制作	三砂 安純	久美浜一区
18	新規	佛教大学	グローバル人材 PBL	大東貢生 教授	京丹後町大山・豊栄地区
19	新規	京都外国語大学	京丹後コミュニティ・エンゲージメントプログラム	岸岡洋介 講師	京丹後市全域
20	新規	京都外国語大学	グローバル観光学科 CE プログラム	岸岡洋介 講師	夕日ヶ浦観光協会
21	新規	京都橘大学	土井ゼミ	土井脩史 専任講師	京丹後市全域
22	新規	龍谷大学 政策学部	新 PBL 入門	只友景士 教授 久保友美	大宮町五十河地域
23	新規	龍谷大学 政策学部	政策実践・探求演習 IA (国内)	只友景士 教授 榎並 ゆかり	大宮町
24	新規	学生有志 (京丹後市雇用促進協議会)	地域での『自分探し』と『しごと探し』in 京丹後	京丹後市雇用促進協議会	京丹後市全域

活動人数・活動日数

学生証発行枚数の総計	886 枚	2019 年度新規学生証発行枚数	296 枚
活動参加数	900 人	活動日数	175 日
活動人数（活動日×参加人数の計）	2716 人		
夢大バス			
夢大バス運行回数	82 回	夢大バス利用人数	1291 人
丹海無料バス乗車証貸出枚数	478 枚		
シェアハウス			
シェアハウス利用日数の合計	79 日	利用人数	349 人
郷シェアハウス利用日数	45 日	郷シェアハウス利用人数	121 人
中浜シェアハウス利用日数	27 日	中浜シェアハウス利用人数	182 人
湊宮シェアハウス利用日数	7 日	湊宮シェアハウス利用人数	46 人
※2020 年 1 月 31 日の現在値			
委託元	京丹後市ゆめまちづくり大学		
事業収益：7,500,000 円			

事業 NO	NO. 305	事業種別	1. 認証・資格 2. 自主事業 3. 受託事業
事業名	宇川スマート定住促進協議会外部人材活用業務		
事業項目	事業コーディネート、人材雇用と派遣		
事業概要			
業務趣旨・目的			
<ul style="list-style-type: none"> (1) 宇川スマート移住促進協議会の外部人材の雇用 (2) 夢まちづくり大学宇川プロジェクトとの連携 			
事業概要			
<p>京丹後市宇川地区が、農林水産省農山漁村振興交付金にて組織した「宇川スマート移住促進協議会」に派遣する外部人材を雇用し、宇川地区に定住し協議会メンバーとして地域活性化に向けた活動を行う。本プロジェクトは、夢まちづくり大学宇川プロジェクトと地域団体との関係性を母体とした経緯があり、外部人材には宇川プロジェクトに参画した学生が移住し、少子高齢化への課題や買い物難民問題などの地域課題に対して ITC を活用した解決を目指している。</p>			
			
委託元	宇川スマート定住促進協議会		
事業収益：2,500,000 円			

事業 NO	NO. 306	事業種別	1.認証・資格
事業名	宇川スマート定住促進協議会外部人材活用業務		2.自主事業
事業項目	事業コーディネート、人材雇用と派遣		3 受託事業
事業概要			
業務趣旨・目的 (1) 宇川スマート移住促進協議会の外部人材の雇用 (2) 夢まちづくり大学宇川プロジェクトとの連携 事業概要 京丹後市宇川地区が、農林水産省農山漁村振興交付金にて組織した「宇川スマート移住促進協議会」に派遣する外部人材を雇用し、宇川地区に定住し協議会メンバーとして地域活性化に向けた活動を行う。本プロジェクトは、夢まちづくり大学宇川プロジェクトと地域団体との関係性を母体とした経緯があり、外部人材には宇川プロジェクトに参画した学生が移住し、少子高齢化への課題や買い物難民問題などの地域課題の解決を目指している。			
 			
委託元	宇川スマート定住促進協議会		
事業収益：2、500,000 円			

事業 NO	NO. 307	事業種別	1.認証・資格
事業名	鹿沼共想エコシステム拠点構築調査		2.自主事業
事業項目	人材育成プログラムに向けた提案		3 受託事業
事業概要			
業務趣旨・目的 (1) 人材育成プログラムに向けた提案 事業概要 鹿沼商工会議所が受託した地域力活用新事業∞全国展開プロジェクト（全国商工会議所）「鹿沼共想エコシステム拠点構築調査事業」の一環として、地域公共政策士の資格教育プログラムの作成と運用方法に関する提案を行う受託事業である。地域公共政策士の学習アウトカムに基づく教育プログラムのあり方を解説し、「鹿沼共想エコシステム拠点構築調査事業」の趣旨に沿った教育内容に関するコンサルテーションと提案を行った。			

委託元	宇川スマート定住促進協議会
事業収益：2、500,000 円	